

医療介護総合確保促進法に基づく
県計画
【介護分】

(令和 6 年度計画)
令和 7 年 2 月
山形県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

団塊の世代が特に医療・介護需要の高い後期高齢者となる 2025 年を見据え、医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するとともに、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが身近な地域で包括的に確保される体制「地域包括ケアシステム」を構築する必要がある。

また、医療や介護の需要が高まる一方、生産年齢人口の急減により、これを支える人材の確保が困難になることが見込まれるため、中長期的な視点も含めた医療・介護従事者等の確保や養成を進める必要がある。

本計画は、こうした施策を効果的に推進するため、医療と介護の総合的な確保に関する目標や、目標を達成するために必要な事業について定めるものである。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

山形県における医療介護総合確保区域については、村山、最上、置賜、庄内の 4 区域とする。

区域名	構成市町村
村山	山形市、寒河江市、上山市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町
最上	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
置賜	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町
庄内	鶴岡市、酒田市、三川町、庄内町、遊佐町

☒ 2 次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

☐ 2 次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(3) 計画の目標の設定等

■山形県全体

1. 目標

山形県においては、今後も要介護認定者の増加が見込まれることを踏まえ、多様な介護ニーズに対応できる介護基盤を整備し、高齢者が地域において安心して生活できるよう、以下を目標に設定する。

③ 介護施設等の整備に関する目標

- 1 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 9 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。
- 2 新型コロナウイルスの拡大を防止するため、感染拡大のリスクを低減するための施設整備を行う。

3 介護住実写の確保に資する介護職員の宿舎整備をする事業者への支援を行う。

令和6年度は実施予定なし

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

・第9期山形県介護保険事業支援計画の終期である令和8年度末までに、離職率を10%未満とすることを目標とする。

【定量的な目標値】

・介護現場での就労を希望する高齢者、家事従事者、学生等の就労者 20名

2. 計画期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日

■村山区域

山形県全体の目標及び計画期間と同じ。

■最上区域

山形県全体の目標及び計画期間と同じ。

■置賜区域

山形県全体の目標及び計画期間と同じ。

■庄内区域

山形県全体の目標及び計画期間と同じ。

(注) 目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

(4) 目標の達成状況

別紙1「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

【介護分】

令和5年8月

各市町村における地域密着型介護施設等の令和6年度整備計画について照会

令和7年2月

山形県介護職員サポートプログラム推進会議において介護従事者確保に向けた今後の取組みに関し意見を聴取

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、事業受託者など関係団体の意見と山形県保健医療推進協議会の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行いながら、計画を推進していく。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

事業の区分		3. 介護施設等の整備に関する事業					
事業名		【No. 1（介護分）】 社会福祉施設整備補助事業費（老人福祉施設）			【総事業費 （計画期間の総額）】 6,246 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域		置賜区域					
事業の実施主体		山形県					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。					
	アウトカム指標	特別養護老人ホームの入所申込者数の減少					
事業の内容		地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。					
		整備施設等					
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護		1 か所			
アウトプット指標		地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 令和5年度利用者数4,660人（13カ所） → 令和6年度利用者数（見込）5,045人（14カ所）					
アウトカムとアウトプットの関連		特別養護老人ホームの整備と併せて、その他の地域密着型サービス基盤の整備を行い、地域包括ケアシステムの構築を推進することにより、特別養護老人ホームの入所申込者数の減少を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 （A＋B＋C）		6,246(千円)		
			基金	国（A）	4,164(千円)		うち過年度残額 4,164(千円)
				都道府県 （B）	2,082(千円)		うち過年度残額 2,082(千円)
				計（A＋ B）	6,246(千円)		うち過年度残額 6,246(千円)
			その他（C）		(千円)		
		基金充当額	公	(千円)	うち過年度残額		

	(国費) における公民の別 (注1)			(千円)
		民	4, 164(千円)	うち過年度残額 4, 164(千円)
			うち受託事業等 (注2) 4, 164(千円)	うち過年度残額 4, 164(千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		3. 介護施設等の整備に関する事業		
事業名		【No. 1 (介護分)】 介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 11, 931 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域		最上区域、置賜区域、庄内区域		
事業の実施主体		山形県		
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ		介護施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大のリスクを低減するための施設整備を図る。		
	アウトカム指標	介護施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止を図る。		
事業の内容		介護施設等における簡易陰圧装置の設置に係る経費支援、感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備、多床室の個室化改修に対する助成を行う。		
アウトプット指標		新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため①ゾーニング環境等の整備、②多床室を個室に改修する施設数 ①有料老人ホーム 1施設 認知症対応型共同生活介護 1施設 ②特別養護老人ホーム 2施設		
アウトカムとアウトプットの関連		介護施設等において、新型コロナウイルスの感染が疑われる者が発生する場合に備え、介護施設等での感染拡大の防止を図る。		
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)	11, 931(千円)
		基金	国 (A)	7, 954(千円) うち過年度残額 7, 954(千円)
			都道府県 (B)	3, 977(千円) うち過年度残額 3, 977(千円)
			計 (A+B)	11, 931(千円) うち過年度残額 11, 931(千円)

	その他（C）		（千円）	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）
		民	7,954(千円)	うち過年度残額 7,954(千円)
			うち受託事業等（注2） 7,954(千円)	うち過年度残額 7,954(千円)
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

（事業区分5：介護従事者の確保に関する事業）

（1）事業の内容等

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業		
		（大項目）基盤整備 （中項目）基盤整備 （小項目）介護人材確保対策連携強化事業		
事業名		【No. 1（介護分）】 介護人材確保対策連携協働推進事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 803 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域		
事業の実施主体		山形県		
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ		高齢化の進展による、介護サービスの需要拡大に伴い介護人材を安定的に確保するための基盤整備		
アウトカム指標		関係機関の連携・協働による介護現場の問題解決に向けた取り組みの強化		
事業の内容		介護人材確保対策を推進するため、関係機関・団体等と役割分担及び連携・協働を行う推進会議を運営する。 当該会議において、介護現場の業務の効率化、イメージ改善等に係る内容について関係機関・団体等と連携しながら介護現場革新に向けて協議する。		
アウトプット指標		推進会議2回		
アウトカムとアウトプットの関連		分科会において介護現場の問題や解決策を検討したことを、推進会議の関係機関によって役割分担及び連携・協働しながら取り組みを強化していく。		
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 （A + B + C）	（千円） 803

	基金	国（A）	（千円） 535	うち過年度残額 （千円）
		都道府県 （B）	（千円） 268	うち過年度残額 （千円）
		計（A＋ B）	（千円） 803	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）	（千円）	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円） 535	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
		うち受託事業等（注2）	（千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	（大項目）基本整備 （中項目）基盤整備 （小項目）人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等事業	
事業名	【No. 2（介護分）】 介護事業者認証評価制度事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 3,541 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県（（株）エイデル研究所へ委託）	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所の勤務環境の改善を図り、他業種への介護職員の流出の防止と新規入職者の増を図る。	
	アウトカム指標	介護職員の離職率 10%未満
事業の内容	介護事業者による勤務環境・職場環境の改善に関する取組みに対して、基準委基づく評価を行い、一定の水準を満たした事業者に対して認証を付与する。	
アウトプット指標	2026年における認取得介護サービス事業者数 県内の施設・事業所の1割程度	
アウトカムとアウトプットの関連	認証を取得する介護サービス事業者数が増加することで、介護福祉士等の有資格者をはじめとする介護職員らが資格や業務従事年数に応じて評価されることから、介護という仕事へのモチベー	

	ションが高まり、離職防止と定着に繋がる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 3,541	
		基金	国 (A)	(千円) 2,361	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,180	うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円) 3,541	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 2,361	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 2,361	うち過年度残額 (千円)
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護分野における戦略的広報推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,720 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県 ((株) 山形新聞社、(株) テレビユー山形へ委託)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	人手不足が深刻化する介護業界のイメージ改善を図り、介護人材の担い手の確保することが急務となっている。	
	アウトカム指標	将来的な介護職員の需給ギャップの解消
事業の内容	① 小学生向け介護の仕事体験イベントを開催 介護職の魅力を発信する「KAiGO PRiDEアンバサダー」による出前講座や、福祉を学ぶ高校等による同世代へのSNS等による情報発信、介護の日に関連したイベントを開催	
アウトプット指標	お仕事体験イベント参加者100人、出前講座30回、学生による情	

	報発信動画制作、介護の日関連イベント開催参加者100人			
アウトカムとアウトプットの関連	仕事体験イベントを通して将来的な介護人材の確保につなげるとともに、出前講座や学生による情報発信、介護の日関連イベントの開催により、介護業界のイメージアップを図り、人材確保につなげる			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 5,720
		基金	国 (A)	(千円) 3,813
			都道府県 (B)	(千円) 1,907
			計 (A + B)	(千円) 5,720
		その他 (C)		(千円)
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 3,813	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 3,813	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 ロ	
事業名	【No. 4 (介護分)】 老人クラブ助成事業費	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	一般社団法人山形県老人クラブ連合会	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	老人クラブの会員の高齢化等により、会計処理、事業報告、補助金申請等の事務作業が負担となり、老人クラブ活動の継続が困難	

	となっている。						
	アウトカム指標	市町村等老人クラブ活動の継続					
事業の内容		山形県老人クラブ連合会に、事務お助け隊を配置し、市町村老人クラブ等に対して、会計関係の書類作成や補助金に関する講習会を開催するなど、事務手続きをサポートする。					
アウトプット指標		講習会等の開催回数 4 回					
アウトカムとアウトプットの関連		講習会等の開催など、事務負担軽減に向けた取組みを行うことで市町村等老人クラブ活動の継続を支援する。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A + B + C)		3,000		
			基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額
					2,000		(千円)
				都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額
			1,000	(千円)			
			計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額		
			3,000	(千円)			
	その他 (C)		(千円)				
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額			
		民	(千円)	うち過年度残額			
			2,000	(千円)			
		うち受託事業等 (注2)		うち過年度残額			
		(千円)		(千円)			
		2,000					
備考							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修等支援事業	
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護職員初任者研修受講支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,200 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	

背景にある医療・介護ニーズ		高齢化の進展による、介護サービスの需要拡大に伴い介護人材を安定的に確保するための支援					
		アウトカム指標		介護サービス従事者（訪問介護員）数の増加			
事業の内容		介護事業所が所属する初任段階の介護職員を、介護職員初任者研修へ参加させるために負担する受講料に対する助成。					
アウトプット指標		初任者研修受講費用助成人数　20 名					
アウトカムとアウトプットの関連		受講費用を助成することにより受講を促し、介護の知識・技能の向上を通して業務へのモチベーションを高め、離職防止・定着を図る。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A + B + C)		1, 200		
			基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額
					800		(千円)
				都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額
			400	(千円)			
			計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額		
			1, 200	(千円)			
	その他 (C)		(千円)				
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額			
		民	(千円)	うち過年度残額			
			800	(千円)			
			うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額			
			(千円)	(千円)			
備考							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善	
	(中項目) 長期定着支援	
	(小項目) 介護職員長期定着支援事業 イ	
事業名	【No. 6 (介護分)】 外国人介護人材支援センター事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,850 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県 ((一財) 介護労働安定センター山形支部へ委託)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	

背景にある医療・介護ニーズ		少子高齢化の進展等による介護人材の不足に対応するため、外国人介護職員に対するニーズが増加している。他県と比較して降雪や賃金面で不利な状況にある本県で、介護施設が必要な外国人介護職員を確保できるようにする必要がある。				
		外国人介護職員の増加				
事業の内容		専用相談窓口の設置、巡回相談の実施、実態調査				
アウトプット指標		巡回相談：30 事業所　実態調査：1 回				
アウトカムとアウトプットの関連		外国人介護職員の悩み等を緩和することなどにより職場定着を促進し、介護職員の増加につながる。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)	
			(A+B+C)		5,850	
			基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額
					3,900	(千円)
						3,574
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
			1,950	(千円)		
				1,791		
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額				
	5,850	(千円)				
		5,365				
		その他 (C)		(千円)		
		基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額	
				535	(千円)	
			民	(千円)	うち過年度残額	
				3,900	(千円)	
					3,574	
				うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額	
				(千円)	(千円)	
				3,900	3,574	
備考						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ	
事業名	【No. 7 (介護分)】福祉人材確保緊急支援事業 (福祉人材マッチング強化事業)	【総事業費 (計画期間の総額)】

				8,988 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体		山形県（山形県社会福祉協議会へ委託）					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ		福祉・介護分野においては、個々の事業所の実情がわかりにくいこと、小規模事業所が多いことなどから、求職者が自分にふさわしい職場をみつけにくい状況にある。このため、山形県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、個々の求職者にふさわしい職場を開拓するとともに、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言を行い、円滑な就労・定着を支援する。					
	アウトカム指標	紹介就職人数					
事業の内容		山形県福祉人材センターへのキャリア支援専門員2名配置による県内ハローワーク巡回相談（個別形式・ミニ講座形式（特別講師併用））、施設・事業所の巡回訪問、講師派遣による事業所内研修					
アウトプット指標		・ハローワーク巡回相談118回開催、相談295件(R5実績)以上 ・事業所内研修講師派遣18回、就職面談会4回(R5実績)以上					
アウトカムとアウトプットの 関連		講師派遣により職場環境の改善に取り組みながら巡回訪問により求職者の人材センターの活用を促し、丁寧なマッチングによる紹介就職人数の増加につなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 8,988		
			基金	国(A)	(千円) 5,992		うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円) 2,996		うち過年度残額 (千円)
				計(A+B)	(千円) 8,988		うち過年度残額 (千円)
			その他(C)		(千円)		
		基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			民	(千円) 5,992	うち過年度残額 (千円)		
				うち受託事業等(注2)	(千円) 5,992	うち過年度残額 (千円)	
備考							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等の支援事業 イ				
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護人材のすそ野拡大事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,842 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県 ((一財) 介護労働安定センター山形支部へ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展による、介護サービスの需要拡大に伴う介護人材確保のためのすそ野の拡大				
	アウトカム指標	介護職員の離職率 10%未満			
事業の内容	介護現場での就労を希望する高齢者、主婦、在日外国人、学生、教員を対象に介護アシスタントとして就労を前提に研修を実施。				
アウトプット指標	就労 20 人				
アウトカムとアウトプットの関連	介護アシスタントを雇用することで、介護職員が介護職員にしかできない業務に専念できる環境を整備し、離職防止・定着を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 4,842	
		基金	国 (A)	(千円) 3,228	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,614	うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円) 4,842	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民		(千円) 3,228	うち過年度残額 (千円)
				うち受託事業等 (注2) (千円) 3,228	うち過年度残額 (千円)
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 資質の向上					
		(中項目) キャリアアップ研修の支援					
		(小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ					
事業名		【No. 9 (介護分)】 外国人介護職員向けキャリアアップ支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,150 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域		村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体		山形県 ((一財) 介護労働安定センター山形支部へ委託)					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ		少子高齢化の進展等による介護人材の不足に対応するため、外国人介護職員に対するニーズが増加している。他県と比較して降雪や賃金面で不利な状況にある本県で、介護施設が必要な外国人介護職員を確保できるようにする必要がある。					
	アウトカム指標	外国人介護職員の増加					
事業の内容		外国人介護職員の介護福祉士試験対策講座、地域の文化や生活を学ぶ地域学習交流会の実施					
アウトプット指標		介護福祉士試験対策講座 18 回 (連続講座)、学習交流会 2 回					
アウトカムとアウトプットの関連		介護福祉士資格取得や本県の文化、生活への理解が深まることで、外国人介護職員の増加につながる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A + B + C)		5,150		
			基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
					3,433		
				都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
			5,150				
		その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)		公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
			3,433	(千円)			

			うち受託事業等（注２） （千円） 3,433	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 ハ				
事業名	【No. 10（介護分）】 介護支援専門員資質向上事業（介護支援専門員指導者研修等への派遣）			【総事業費 （計画期間の総額）】 275 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを実践できる専門職の養成が求められている。				
	アウトカム指標	介護支援専門員養成研修の質の向上			
事業の内容	介護支援専門員法定研修の講師の質の確保・向上のため、介護支援専門員指導者研究会を開催する。				
アウトプット指標	研修実施機関が開催する指導者研究会の開催回数 2回程度				
アウトカムとアウトプットの関連	人材育成に貢献できる指導者の確保により、介護支援専門員養成研修の質の向上が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		275	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額
				183	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額
		92	(千円)		
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額		
	275	(千円)			
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額	
			48	(千円)	

	おける公民 の別（注１）	民	(千円) 135	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注２） (千円) 135	うち過年度残額 (千円)
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 ハ				
事業名	【No. 11（介護分）】 介護支援専門員資質向上事業（専門研修課程 I・更新研修の実施）			【総事業費 （計画期間の総額）】 1,745 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県（山形県老人福祉施設協議会への助成により実施）				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連 携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを実践で きる専門職の養成が求められている。				
	アウトカム指標	基本的な援助技術を修得した介護支援専門員の増加			
事業の内容	就業後6か月以上、または介護支援専門員証の有効期間が1年以 内に満了する介護支援専門員を対象に法定研修を実施し、専門知 識、技能の向上を図る。				
アウトプット指標	研修修了者 145 人				
アウトカムとアウトプット の関連	実務に従事する介護支援専門員が、適切な時期に本研修を受講す ることにより、資質向上が図られる。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		1,745	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額
				1,163	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額
	582	(千円)			
	計 (A+ B)	(千円)	うち過年度残額		
		1,745	(千円)		
	その他 (C)		(千円)		

	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	（千円） 3	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円） 1, 160	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注２） （千円） 1, 160	うち過年度残額 （千円）
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業					
		(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 ハ					
事業名		【No. 12 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業（専門研修課程 Ⅱ・更新研修の実施）		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域					
事業の実施主体		山形県（山形県老人福祉施設協議会への助成により実施）					
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ		地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連 携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを実践で きる専門職の養成が求められている。					
	アウトカム指標	専門的な援助技術を修得した介護支援専門員の増加					
事業の内容		就業後3年以上、または介護支援専門員証の有効期間が1年以内 に満了する介護支援専門員を対象に法定研修を実施し、専門知 識、技能の向上を図る。					
アウトプット指標		・研修修了者 531 人					
アウトカムとアウトプット の関連		実務に従事する介護支援専門員が、適切な時期に本研修を受講す ることにより、資質向上が図られる。					
事業に要する費用の額		金 額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		4,000		
			基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額
				都道府県	(千円)		(千円)
(B)	1,333	うち過年度残額					
			計 (A+	(千円)	うち過年度残額		
			B)	4,000	(千円)		

		その他（Ｃ）		(千円)	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	(千円)	うち過年度残額	
			11	(千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額	
			2, 656	(千円)	
		うち受託事業等（注２）	うち過年度残額		
		(千円)	(千円)		
		2, 656			
備考					

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		５．介護従事者の確保に関する事業		
		（大項目）資質の向上 （中項目）キャリアアップ研修の支援 （小項目）多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ		
事業名		【No. 13（介護分）】 介護支援専門員資質向上事業（主任介護支援専門員の養成）		【総事業費 （計画期間の総額）】 2,113 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域		村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域		
事業の実施主体		山形県（山形県老人福祉施設協議会への助成により実施）		
事業の期間		令和６年４月１日～令和７年３月３１日		
背景にある医療・介護ニーズ		地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを実践できる専門職の養成が求められている。		
アウトカム指標		高度に専門的な援助技術を修得した介護支援専門員の増加		
事業の内容		専任の介護支援専門員の実務期間が５年以上の者を対象に主任介護支援専門員を養成するための法定研修を実施する。		
アウトプット指標		・研修修了者 117 人		
アウトカムとアウトプットの関連		十分な実務経験と意欲を有する介護支援専門員が、本研修を受講することにより更なる資質向上が図られる。		
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 2,113
		基金	国（A）	（千円） 1,409
			都道府県 （B）	（千円） 704
			計（A＋	（千円）

		B)	2,113	(千円)
			(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 4	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 1,405	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等(注2)	(千円) 1,405	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 ハ				
事業名	【No. 14 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業（主任介護支援 専門員指導者研修会への派遣）			【総事業費 (計画期間の総額)】 116 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニー ズ	地域包括ケアシステムの中で多職種と連携・協働しながら、自立 支援に資するケアマネジメントと人材育成の実践を通じて、地域 づくりに貢献できる専門職の養成が求められている。				
	アウトカム指標	介護支援専門員養成研修の質の向上			
事業の内容	主任介護支援専門員の法定研修の講師の質の確保・向上のため、 厚生労働省等が開催する指導者向け研修等に、研修講師を派遣す る。				
アウトプット指標	・厚生労働省等が実施する各種研修への講師の派遣 2人				
アウトカムとアウトプットの 関連	人材育成に貢献できる指導者の確保により、介護支援専門員養成 研修の質の向上が図られる。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 116	
		基金	国 (A)	(千円) 77	

		都道府県 (B)	(千円) 39	うち過年度残額 (千円)
		計 (A + B)	(千円) 116	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 77	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業		
		(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 ハ		
事業名		【No. 15 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (主任介護支援 専門員更新研修の実施)	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,555 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域		村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域		
事業の実施主体		山形県 (山形県老人福祉施設協議会への助成により実施)		
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニ ーズ		地域包括ケアシステムの中で多職種と連携・協働しながら、自立 支援に資するケアマネジメントと人材育成の実践を通じて、地域 づくりに貢献できる専門職の養成が求められている。		
	アウトカム指標	高度に専門的な援助技術を有する主任介護支援専門員のスキルの 維持向上		
事業の内容		主任介護支援専門員研修修了証の有効期限が概ね2年以内に満 了する者を対象に、更新のための法定研修を実施する。		
アウトプット指標		・研修修了者 129 人		
アウトカムとアウトプットの 関連		主任介護支援専門員資格の更新時期に受講の機会を設けること により、主任として必要な知識や技術の更なる向上が図られる。		
事業に要する費用の額		金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 1,555
		基金	国 (A)	(千円) 1,037
		うち過年度残額 (千円)		

		都道府県 (B)	(千円) 518	うち過年度残額 (千円)
		計 (A + B)	(千円) 1, 555	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 1, 033	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 1, 033	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 ハ		
事業名	【No. 16 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (介護支援専門 員研修向上会議)		【総事業費 (計画期間の総額)】 299 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域		
事業の実施主体	山形県		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニー ズ	地域包括ケアシステムの中で多職種と連携・協働しながら、自立 支援に資するケアマネジメントと人材育成の実践を通じて、地域 づくりに貢献できる専門職の養成が求められている。		
	アウトカム指標	介護支援専門員の研修向上のための PDCA サイクルの構築	
事業の内容	介護支援専門員の法定研修の適正な実施のため、県担当、研修実 施機関、研修の講師等を構成員とした、研修の評価検討を行う会 議を実施。		
アウトプット指標	・会議の実施 年2回		
アウトカムとアウトプット の関連	介護支援専門員法定研修の企画・実施状況について定期的に評価検 討を行うことにより、研修の円滑な運営と効果的な実施が図られる。		
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 299

	基金	国（A）	（千円） 199	うち過年度残額 （千円）
		都道府県 （B）	（千円） 100	うち過年度残額 （千円）
		計（A＋ B）	（千円） 299	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）	（千円）	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	（千円） 199	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円）	うち過年度残額 （千円）
		うち受託事業等（注２）	（千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注１）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注２）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 ハ		
事業名	【No. 17（介護分）】 介護支援専門員資質向上事業（主任介護支援 専門員指導力向上事業）		【総事業費 （計画期間の総額）】 409 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域		
事業の実施主体	山形県（山形県介護支援専門員協会へ委託）		
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニ－ズ	地域包括ケアシステムの中で多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントと人材育成の実践を通じて、地域づくりに貢献できる専門職の養成が求められている。		
	アウトカム指標	主任介護支援専門員研修の質の向上	
事業の内容	主任介護支援専門員の法定研修の適正な実施のため、研修内容の評価を行うとともに、研修講師、ファシリテーターを養成する。		
アウトプット指標	・研修講師、ファシリテーター養成研修修了者 30名		
アウトカムとアウトプットの関連	主任介護支援専門員の法定研修の講師、ファシリテーターを養成することにより、質の高い研修実施が図られる。		
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 （A＋B＋C）	（千円） 409

	基金	国（A）	（千円） 273	うち過年度残額 （千円）
		都道府県 （B）	（千円） 136	うち過年度残額 （千円）
		計（A＋ B）	（千円） 409	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）	（千円）	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円） 8	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円） 265	うち過年度残額 （千円）
		うち受託事業等（注2）	（千円） 265	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 ハ	
事業名	【No. 18 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業 (更新研修 (実務未経験者) の実施)	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,152 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県 (山形県老人福祉施設協議会への助成により実施)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを実践できる専門職の養成が求められている。	
	アウトカム指標	介護支援専門員として実務に就いていない者が実務に就く際の必要な知識及び技能の修得
事業の内容	介護支援専門員実務未経験者に対し、介護支援専門員証の更新時に定期的な研修受講の機会を確保し、必要な知識及び技術の向上を図る。	
アウトプット指標	研修修了者 96 人	

アウトカムとアウトプットの関連	実務未経験の介護支援専門員が、適切な時期に本研修を受講することにより、資質向上が図られる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 1,152	
		基金	国 (A)	(千円) 768	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 384	うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円) 1,152	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 768	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注2) (千円) 768	うち過年度残額 (千円)	
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業 ハ	
事業名	【No. 19 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業（再研修の実施）	【総事業費 (計画期間の総額)】 816 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県（山形県老人福祉施設協議会への助成により実施）	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの中で医療職をはじめとする多職種と連携・協働しながら、自立支援に資するケアマネジメントを実践できる専門職の養成が求められている。	
	アウトカム指標	基本的な援助技術を修得した介護支援専門員の増加
事業の内容	介護支援専門員の登録後5年以上実務に従事していない者及び介護支援専門員証が失効した者に対し、必要な知識及び技術の向	

	上を図る。			
アウトプット指標	研修修了者 68 人			
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門証が失効した者等が、適切な時期に本研修を受講することにより、資質向上が図られる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 816
		基金	国 (A)	(千円) 544
			都道府県 (B)	(千円) 272
			計 (A + B)	(千円) 816
		その他 (C)		(千円)
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)		公	(千円) うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 544 うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 544 うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	【No. 20 (介護分)】福祉人材確保緊急支援事業 (離職介護人材の再就業促進事業)	
事業名	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 4,402 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県 (山形県社会福祉協議会へ委託)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材が不足する中、介護福祉士のうち介護職として従事していない者は4割以上となっており、活用が課題となっている。社会福祉法改正により離職した介護福祉士等が都道府県福祉人材センターへ氏名、住所等を届け出ることが努力義務化されたこと	

	に伴い、届出制度の活用及び関連事業との連携により離職した介護人材の再就業を促進し、介護現場での即戦力となる人材を確保する。						
	アウトカム指標		届出システムの登録数、登録者の再就業数				
事業の内容		山形県福祉人材センターに専任職員 1 名を配置し、届出制度の周知啓発、届出システムの運用、届出者への情報提供、就職面接会等を実施					
アウトプット指標		・ 制度周知のための関係事業所等訪問、啓発資材送付先数 1,185（R5 実績）以上 ・ 介護有資格者復職支援講座への参加者数 28 人(R5 実績）以上					
アウトカムとアウトプットの関連		制度について啓発することで離職した介護福祉士等の届出を促し、所在等を把握するとともに、継続的な情報提供及び復職支援講座の参加者へのフォローアップにより再就業へつなげる。					
事業に要する費用の額		金額	総事業費		(千円)		
			(A+B+C)		4,402		
			基金	国（A）	(千円)		うち過年度残額
					2,935		(千円)
				都道府県（B）	(千円)		うち過年度残額
			1,467	(千円)			
			計（A+B）	(千円)	うち過年度残額		
			4,402	(千円)			
	その他（C）		(千円)				
基金充当額（国費）における公民の別（注1）		公	(千円)	うち過年度残額			
		民	(千円)	うち過年度残額			
			2,935	(千円)			
		うち受託事業等（注2）		うち過年度残額			
		(千円)		(千円)			
		2,935					
備考							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケアのための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ、ロ	
事業名	【No. 21】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】

		7,810 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県（一部を（一社）山形県地域包括支援センター等協議会、（一社）山形県老人福祉施設協議会、（一社）山形県歯科医師会、（公社）山形県看護協会、（一社）山形県薬剤師会、国立長寿医療研究センター、認知症介護研究・研修センターへの委託及び市町村助成事業として実施）	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等が地域において安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標	・認知症対応型サービス事業管理者研修、認知症対応型サービス事業開設者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修、認知症介護指導者フォローアップ研修：認知症専門ケア加算の算定事業所数 37 施設 ・認知症サポート医養成研修：認知症サポート医 104 人 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修：研修修了累計数 598 人 ・認知症初期集中支援チーム員研修：初期集中支援チームを設置している市町村数 35 市町村 ・認知症地域支援推進員研修：認知症地域支援推進員配置市町村数 35 市町村 ・歯科医師向け認知症対応力向上研修：研修修了累計数 366 人 ・薬剤師向け認知症対応力向上研修：研修修了累計数 429 人 ・病院勤務者向け認知症対応力向上研修：研修修了累計数 2,064 人 ・看護職員向け認知症対応力向上研修：研修修了累計数 740 人 ・施設看護職員 BPSD 研修：研修修了累計数 180 人 ・チームオレンジに関する研修：チームオレンジを設置している市町村数 20 市町村
事業の内容	○介護サービス事業所の管理者及び従事者に対して、認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させ、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図るため、下記事業を行う。 ・認知症対応型サービス事業管理者等養成研修 ・認知症介護指導者フォローアップ研修 ・施設看護職員 B P S D 対応研修 ○医療従事者に対して、認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させ、認知症高齢者に対する適切な医療サービスの確保のため、下記事業を行う。	

	・認知症サポート医療養成研修及びかかりつけ医認知症対応力向上研修 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ・歯科医師向け認知症対応力向上研修 ・薬剤師向け認知症対応力向上研修 ・看護職員向け認知症対応力向上研修 ○初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員及びチームオレン ジコーディネーターに対して、必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。 ・認知症初期集中支援チーム員養成事業 ・認知症地域支援推進員養成事業 ・認知症サポーター等活動の促進事業			
アウトプット指標	・認知症対応型サービス事業管理者研修受講者数（70名） ・認知症対応型サービス事業開設者研修受講者数（10名） ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者数（50名） ・認知症介護指導者フォローアップ研修（1名） ・認知症サポート医養成研修受講者数（9名） ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講者数（90名） ・認知症初期集中支援チーム員研修受講者数（12名） ・認知症地域支援推進員研修受講者数（24名） ・歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者数（50名） ・薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数（140名） ・病院勤務者向け認知症対応力向上研修受講者数（220名） ・看護職員向け認知症対応力向上研修受講者数（100名） ・施設看護職員BPSD研修受講者数（100名）			
アウトカムとアウトプットの関連	認知症高齢者に関わる医療・介護関係者の対応力向上研修の受講等により適切な医療や良質な介護を確保するとともに、医療と介護の連携強化を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,810	
		基金	国(A)	うち過年度残額 (千円) 5,207
			都道府県(B)	うち過年度残額 (千円) 2,603
			計(A+B)	うち過年度残額 (千円) 7,810
		その他(C)		(千円)

	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注１）	公	（千円） 353	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円） 4, 854	うち過年度残額 （千円）
			うち受託事業等（注２） （千円） 4, 854 2, 935	うち過年度残額 （千円）
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業	
		(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業	
事業名		【No. 22 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,641 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域		村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体		山形県（プロポーザル方式による委託及び（公社）山形県看護協会への委託）、専門職団体（（一社）山形県薬剤師会、（公社）山形県栄養士会、（一社）山形県歯科衛生士会、（一社）理学療法士会、（一社）作業療法士会、（一社）山形県言語聴覚士会）への助成	
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ		高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
		アウトカム指標	・ 高齢者のＱＯＬ向上及び県内の地域包括ケアシステム構築の促進を図る。 ・ 県内の地域包括ケアシステム構築の促進
事業の内容		①短期集中予防サービス普及啓発事業 地域包括支援センター職員や短期集中予防サービスに関わる専門職（ＰＴ、ＯＴ、ＳＴ等）を対象に、短期集中予防サービス普及のための研修を実施し、地域包括支援センターの機能強化（つなぎ先の確保）や医療・介護に関わる人材の資質向上を図る。	
		②地域ケア会議コーディネーター養成事業 地域包括支援センター職員を対象にケア会議の司会者（コーディネーター）を育成する研修を実施し、コーディネーターとして、知見や技術を習得することで、ケア会議を通じた地域資源の把握、地域課題の抽出など地域包括支援センターの機能強化を図	

	る。 ③地域ケア会議助言者等スキルアップ研修事業 P T、O T、S T、栄養士、歯科衛生士、薬剤師を対象に、地域包括ケアシステム構築に係る専門職団体が行う研修会等への助成を行い、地域包括ケア会議の助言者として、医療・介護連携を推進するための人材の資質向上を図る。 ④地域包括支援センター研修事業 地域包括支援センター職員向け研修の実施 ⑤訪問看護サービス提供体制整備事業 訪問看護サービス提供体制の安定化や推進支援のための各種研修事業等の開催				
アウトプット指標	短期集中予防サービス普及研修受講者：40 名 地域ケア会議コーディネーター養成研修受講者：50 名 各専門職団体への助成：6 団体 地域包括支援センター研修受講者：200 名 訪問看護各種研修受講者：250 名				
アウトカムとアウトプットの関連	地域ケア会議コーディネーター養成研修や地域包括支援センター研修等を実施することにより、県内の地域包括ケアシステム構築の促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 12,641	
		基金	国 (A)	(千円) 8,427	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 4,214	うち過年度残額 (千円)
			計 (A + B)	(千円) 12,641	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民 の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民		(千円) 8,228	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等)		(千円) 8,228	うち過年度残額 (千円)
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

		(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上			
事業名		【No. 23 (介護分)】脳卒中・心筋梗塞発症登録評価研究に基づく介護予防の推進に資する指導者育成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,734 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域		村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域			
事業の実施主体		山形県 (山形大学医学部附属病院へ委託)			
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ		脳血管疾患や心筋梗塞の発症をきっかけに要介護状態となることが多いため、地域包括ケアシステムを推進していく上で発症原因や予後状況等の情報の集積・分析等は非常に重要である。地域包括ケアシステムと連携し、医学的管理上の留意事項や、地域特性・性差等の分析研究結果を活用し、介護予防や重症化予防を図る必要がある。			
	アウトカム指標	介護予防について医学的見地に基づく専門知識を持つ人材を養成し、要介護者の減少や重症化の減少を図る。			
事業の内容		年齢や性差、季節などの影響調査や、地域比較調査を行い、死亡原因の究明や発症の予防、要介護状態の軽減・悪化予防に資する資料を集積し、OT、PT、ST等を対象に、分析評価結果に基づく脳血管疾患及び心筋梗塞の医学的管理や、地域特性・性差等について学ぶ研修会を開催する。			
アウトプット指標		研修会開催 4回			
アウトカムとアウトプットの関連		OT、PT、ST等、介護予防で重要な役割を担う人材に対し、発症登録の分析評価結果に基づく脳血管疾患及び心筋梗塞の医学的管理や、地域特性・性差等について学ぶ研修会を開催し、再発予防・重症化予防を担うことのできる医療・介護人材を育成する。			
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,734	
		基金	国 (A)	(千円) 3,156	うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,578	うち過年度残額 (千円)
			計 (A+B)	(千円) 4,734	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
		基金充当額	公	(千円)	うち過年度残額

	(国費) における公民 の別 (注1)			(千円)
		民	(千円) 3, 156	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円) 3, 156	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分		5. 介護従事者の確保に関する事業		
		(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケアシステム構築のための広域的人材育成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ		
事業名		【No. 24 (介護分)】 権利擁護人材育成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,121 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域		村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域		
事業の実施主体		山形県(一般社団法人山形県地域包括支援センター等協議会へ委託)		
事業の期間		令和6年4月1日～令和7年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ		認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加に伴い、成年後見制度をはじめとする高齢者の権利擁護の必要性が高まっている。また、成年後見制度については、後見人等が高齢者の介護サービス利用契約等に加え、身上保護等も重視した活動を行うことが望まれている。そこで弁護士などの専門職後見人に加え、市民による後見人等を担う人材を育成し、地域における権利擁護支援に向けた取り組みを推進する。		
	アウトカム指標	市民後見人養成研修参加人数 20名		
事業の内容		市民後見人や日常生活自立支援事業の生活支援員などの地域福祉の担い手となる人材の育成のための研修を行う。		
アウトプット指標		市民後見人養成研修の開催 年1回		
アウトカムとアウトプットの関連		専門職による後見人がその役割を担うだけでなく、専門後見人以外の市民後見人を含めた支援体制を構築する。		
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,121
		基金	国(A)	(千円) 2,081
			都道府県	(千円) うち過年度残額

			(B)	1, 040	(千円)
			計 (A + B)	(千円) 3, 121	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公 民		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				(千円) 2, 081	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 2, 081	うち過年度残額 (千円)
	備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業				
事業名	【No. 25 (介護分)】外国人介護人材確保対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 574 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域				
事業の実施主体	山形県 ((一財) 介護労働安定センター山形支部へ委託)				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の不足が顕著になる中、様々な在留資格に応じた研修、事業者説明会など、総合的に実施することにより、県内の介護施設・事業所における外国人介護人材の受入れ促進、定着の促進を図る必要がある。				
	アウトカム指標	外国人介護職員の増加			
事業の内容	外国人介護人材受入に係る介護事業者説明会の開催。				
アウトプット指標	事業者説明会 1 回				
アウトカムとアウトプットの関連	県内の介護事業所における外国人介護人材の受入・定着を促進することで、介護職員の不足状況の解消を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 574	
		基金	国 (A)	(千円) 382	

		都道府県 (B)	(千円) 192	うち過年度残額 (千円)
		計 (A + B)	(千円) 574	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 382	うち過年度残額 (千円)
		うち受託事業等 (注2)	(千円) 382	うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業			
事業名	【No. 26 (介護分)】外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,910 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域			
事業の実施主体	山形県 (介護施設・介護事業所等への助成)			
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の不足が顕著になる中、県内の介護施設・事業所においてEPAに基づき入国した外国人介護人材の受入が進んでいる。			
	アウトカム指標	外国人介護職員の増加		
事業の内容	外国人介護人材 (EPAに基づく入国者) を受け入れている介護施設・事業所が実施する学習支援、研修担当者の活動支援等に対して助成する。			
アウトプット指標	・取組施設・事業所数 6 施設・事業所			
アウトカムとアウトプットの関連	県内の介護事業所における外国人介護人材 (EPAに基づく入国者) の受入・定着を促進することで、介護職員の不足状況の解消を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 2,910	

	基金	国（A）	（千円） 1,940	うち過年度残額 （千円）
		都道府県 （B）	（千円） 970	うち過年度残額 （千円）
		計（A＋ B）	（千円） 2,910	うち過年度残額 （千円）
		その他（C）	（千円）	
	基金充当額 （国費）に おける公民 の別（注1）	公	（千円）	うち過年度残額 （千円）
		民	（千円） 1,940	うち過年度残額 （千円）
		うち受託事業等（注2）	（千円） 1,940	うち過年度残額 （千円）
備考				

（注1）事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

（注2）事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 イ	
事業名	【No. 27 (介護分)】 介護職員相談窓口設置事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,852 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県 ((一財) 介護労働安定センター山形支部へ委託)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニ－ズ	高齢化の進展による、介護サービスの需要拡大に伴い介護人材を 安定的に確保するための支援	
	アウトカム指標	介護職員の離職率 10%未満
事業の内容	介護職員相談窓口を業務委託により設置する。受託者は下記の相 談方法による相談を受けるとともに、内容等により他の相談窓口 を紹介する。 ①窓口による相談：週2日以上、窓口相談員（社会福祉士や産 業カウンセラー等の有資格者）を配置し、相談に対応する。 ②電話による相談：週3日以上、相談員が電話相談に対応する。 ③電子メールによる相談：24時間対応 ④出張相談：必要に応じて、出張による相談を行う。	

	⑤専門家による相談：必要に応じて、弁護士や社会保険労務士、臨床心理士などの専門家による相談を行う。			
アウトプット指標	介護職員相談窓口における相談件数：100 件			
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員専用の相談窓口を設置し、気軽に相談できる体制を整備することで、離職防止・定着を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 1,852
		基金	国 (A)	(千円) 1,235
			都道府県 (B)	(千円) 617
			計 (A + B)	(千円) 1,852
		その他 (C)		(千円)
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)		公	(千円) うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 1,235 うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 1,235 うち過年度残額 (千円)
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ	
事業名	【No. 28 (介護分)】山形県介護生産性総合支援センター事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 21,115 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県 (㈱エミオンへ委託)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の不足が顕著になる中、県内の介護施設・事業所において事務の効率化と職員の負担軽減を図る必要がある。	
	アウトカム指標	介護サービス事業従事者の増、離職率の減

事業の内容	生産性向上に資するワンストップ型の総合相談センターを設置し、相談窓口の開設、伴走支援によるモデル事業所の育成、研修会の開催、巡回機器展示を行う。				
アウトプット指標	研修会参加 150 人、モデル事業所育成数 4 事業所				
アウトカムとアウトプットの関連	県内の介護事業所における生産性向上を通して、働きやすい環境が整備することにより、介護職員の不足状況の解消を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A + B + C)		21, 115	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額
				14, 076	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額
		7, 039	(千円)		
		計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額	
		21, 115	(千円)		
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
	民	(千円)	うち過年度残額		
		14, 076	(千円)		
	うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額		
	14, 076	(千円)			
備考					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業	
事業名	【No. 29 (介護分)】外国人介護人材受入施設等環境整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 13, 800 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県 (介護施設・介護事業所等への助成)	
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の不足が顕著になる中、県内の介護施設・事業所において技能実習等の在留資格を有する外国人介護人材の受入が進んでいる。	

	アウトカム指標	外国人介護職員の増加				
事業の内容		外国人介護人材を受け入れている介護施設・事業所が実施する学習支援、生活面の支援等に対して助成する。				
アウトプット指標		・取組施設・事業所数 37 施設・事業所				
アウトカムとアウトプットの関連		県内の介護事業所における外国人介護人材の受入定着を促進することで、介護職員の不足状況の解消を図る。				
事業に要する費用の額		金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 13, 800	
			基金	国 (A)	(千円) 9, 200	うち過年度残額 (千円)
				都道府県 (B)	(千円) 4, 600	うち過年度残額 (千円)
				計 (A + B)	(千円) 13, 800	うち過年度残額 (千円)
			その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費) における公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			民	(千円) 9, 200	うち過年度残額 (千円)	
				うち受託事業等 (注2)	(千円) 9, 200	うち過年度残額 (千円)
備考						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。